

平成30年度(平成29年分所得) 市民税・県民税(国民健康保険税) 申告書

佐伯市長 様		現住所	市 行政区	
提出年月日		1月1日現在の住所	記入欄	宛名番号
年	月	日	フリガナ	電話番号
氏名		◎	個人番号	
生年月日		明・大 昭・平	世帯主の氏名	続柄

3 所得から差し引かれる金額に関する事項	⑩	雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類	
			損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額	
			円	円	円	
	⑪	医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補てんされる金額		
			円	円		
	⑫	社会保険料控除	社会保険	支払保険料	社会保険	支払保険料
			社会保険料	円	後期保険料	円
			国民健康保険税		介護保険料	
			国民年金			
			合計			円
	⑭	生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計		円
			円	円		円
			新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計		円
			円	円		円
		介護医療保険料の計			円	
		円			円	
⑮	地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計		円	
		円	円		円	
⑯~⑰	寡婦(寡夫), 勤労学生控除	⑯ <input type="checkbox"/> 寡婦(寡夫)控除 ( <input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還)	⑰ <input type="checkbox"/> 勤労学生控除 (学校名)			
⑱	障害者控除	氏名	障害の程度		級	
		個人番号				
		氏名	障害の程度		級	
		個人番号				
⑲~⑳	配偶者控除 配偶者特別控除	配偶者氏名	生年月日	明・大・昭・平	円	
			配偶者の合計所得金額		円	
		個人番号				
㉑	扶養控除	氏名	生年月日	明・大・昭・平	万円	
		個人番号			万円	
		氏名	生年月日	明・大・昭・平	万円	
		個人番号			万円	
		氏名	生年月日	明・大・昭・平	万円	
		個人番号			万円	
		氏名	生年月日	明・大・昭・平	万円	
		個人番号			万円	

1 収入金額等	事業等	ア	
	農業	イ	
	不動産	ウ	
	利子	エ	
	配当	オ	
	給与	カ	
	雑	公的年金等	キ
		その他	ク
	総合譲渡	短期	ケ
		長期	コ
	一時	サ	
2 所得金額	事業等	①	
	農業	②	
	不動産	③	
	利子	④	
	配当	⑤	
	給与	⑥	
	雑	⑦	
	総合譲渡・一時	⑧	
	合計	⑨	
4 所得から差し引かれる金額	雑損控除	⑩	
	医療費控除	⑪	<input type="checkbox"/>
	社会保険料控除	⑫	
	小規模企業 共済等掛金控除	⑬	
	生命保険料控除	⑭	
	地震保険料控除	⑮	
	寡婦(寡夫)控除	⑯	
	勤労学生、 障害者控除	⑰~⑱	
	配偶者控除	⑲	
	配偶者特別控除	⑳	
	扶養控除	㉑	
	基礎控除	㉒	330,000
	合計	㉓	

16 歳未満の扶養親族	(控除対象外)	氏名	生年月日	平成	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄
		個人番号				万円
		氏名	生年月日	平成	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄
		個人番号				万円
		氏名	生年月日	平成	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄
		個人番号			万円	

5 給与・公的年金等にかかる所得以外(平成30年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収)  自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名・個人番号・住所を記入してください。

8 配当所得に関する事項  
9 雑所得(公的年金等以外に関する事項)を除く

### 6 給与所得の内訳

日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月	日給	勤務日数	月収
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与等			
合計			
勤務先所在地			
勤務先名			
電話番号			

### ○所得の内訳(源泉徴収税額)

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	源泉徴収税額
給与		円	円
給与			
公的年金等	1.日本年金機構 2. 企業年金 3. (		
公的年金等	1.日本年金機構 2. 企業年金 3. (		

### 7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

### 8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払確定年月	収入金額	必要経費
		円	円
			国外株式等に係る外国所得税額

### 9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	収入金額	必要経費
	円	円

### 10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	イ
	長期					ロ
	一時					ハ
合計 1+ [(ロ+ハ)×1/2]						ニ

右上のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のコに、ハの金額を表面のサに記入してください。

右の二の金額を表面の⑧の所得金額欄へ記入してください。

### 11 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	明・大 昭・平	従事月数
個人番号	専従者給与(控除)額 円			
氏名	続柄	生年月日	明・大 昭・平	従事月数
個人番号	専従者給与(控除)額 円			
所得税における青色申告の承認の有無 有り・無し 合計額				

### 13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額
損益通算の特例適用前の不動産所得	円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類 損失額、被災損失額(白) 円
前年中の開廃業	開始・廃止 月 日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等	

### 12 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	個人番号	住所
氏名	個人番号	住所

### 14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

### 15 寄附金に関する事項

寄附先		寄附金額
都道府県、市区町村分(ふるさと寄附金等)		円
住所地の共同募金会、日赤支部分		
条例指定分	都道府県	
	市区町村	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附先及び当該団体へ寄附した金額を記入してください。「条例指定分」の各欄には、住所地の都道府県、市区町村の条例で指定された認定NPO法人、特定公益増進法人へ寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

この分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出してください。

◇収入がなかった場合の記入欄(該当する数字に〇をしてください。複数可。)

1. 下記の者の扶養・援助を受けていた。

住所 氏名 続柄 3. その他

2. 非課税収入( 遺族年金 障害年金 失業給付 労災保険 その他 )があった。